

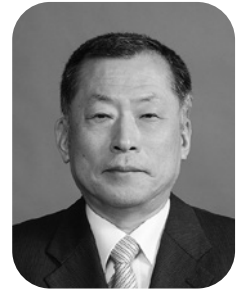


クラウド前提の学校

PROFILE

井上 勝 いのうえ まさる (元 八千代松陰中学校・高等学校 副校長)

1958年、大阪府生まれ。筑波大学卒業後、八千代松陰中学校・高等学校に数学科教諭として奉職。2003年度からは情報科を担当。教育情報部主任、教務部長、教頭、副校長を歴任。それぞれの立場で一貫して校務の情報化、教育の情報化、校内ネットワークの構築、インフラ整備に携わる。2016年からGoogle for Educationの運用を統括。定年退職後は同校に引き続き勤務。2020年4月よりイーディーエル株式会社アドバイザーボード。



1 1人1台情報端末

2011年に文部科学省が公表した「教育の情報化ビジョン」では、2020年を目標に全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校ですべての子どもたちが情報端末を用いて授業を受けられるようにすることが記されていました。以来「1人1台の情報端末」実現に向けての様々な動きがありましたが、昨年大きく前進しました。

昨年6月に文部科学省は「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」を公表し、そのなかで「もはや学校のICT環境は、その導入が学習に効果的であるかどうかを議論する段階ではなく、鉛筆やノート等の文房具と同様に教育現場において不可欠なものとなっている」と述べ、なかなか進まない児童生徒1人1台の学習用コンピュータなどについていくつかの指針や方策を示しました。また、同時に経済産業省が公表した「未来の教室ビジョン」では、子どもたちが1人1台のパソコンを「新しい文房具」として常に使用し、高速大容量通信環境でのインターネット接続やクラウド上の作業が可能になるよう学校ICT環境の

貧弱さを解消することが急務であると述べられていました。そして年末に閣議決定された令和元年度補正予算案において、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれ、GIGAスクール構想実現推進本部が設置されました。

年が明け、GIGAスクール構想実現に向けての動きが本格的になってきたさなか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休校措置がとられ、学校現場は「学びを止めない」ためオンライン授業を展開することになりました。政府は新型コロナウイルスへの対応としてまとめた緊急経済対策に、「GIGAスクール構想」の前倒し実施等の施策を盛り込み「1人1台端末」や在宅オンライン学習に必要な通信環境の整備等を加速する予算措置をとることにしました。

2 クラウド・バイ・デフォルト

クラウド活用による主なメリットとして

- ・様々な教育用コンテンツの柔軟な利用
- ・自前サーバが不要なため、その維持管理等に関する

るコストを削減

・専門的な事業者が運営するセキュアな環境下におけるデータ管理

・十分な帯域を確保した通信ネットワークと接続することで、動画などの大容量のデータの活用が円滑化などが挙げられます。



クラウド(クラウド・コンピューティング)とは、今、手元で使っているデバイス(パソコンやスマートフォン)からインターネットを経由して全く別の場所にあるコンピュータに入っているソフトウェアやデータを利用するスタイルのこと。クラウドという言葉はエリック・シュミット氏(Google 元CEO)の発言を機に普及したといわれている。

GoogleやMicrosoftから教育機関向けに無償でクラウドサービスが提供されており、埼玉県、神奈川県、奈良県、東京都、広島県などではすでに自治体単位での取り組みが始まっています。

本校では2016年からGoogleのクラウドサービスを利用していますが、参考としてG Suite for Educationを導入する際の手順を以下に略記します。

- ・ドメインの取得、決定
- ・申し込み(Web)
- ・ドメイン所有権の確認
- ・組織設計
- ・管理者の選定および権限の検討
- ・管理項目の検討
- ・研修の企画検討
- ・アカウントの命名規則の検討

・アカウント作成者の検討

・ユーザーに対するポリシーの検討

・デバイスに対するポリシーの検討 等

運用後に修正可能な設定とそうでない設定がありますので注意が必要です。

並行してセキュリティポリシーの見直しが必要となってきますが、今までの概念にとらわれず、「クラウドの特性を十分に生かせるようなもの」、「子どもたちの学びを邪魔しないもの」、「現場の教職員に不便を感じさせないもの」という観点を入れ策定することが望まれます。

また、導入・運用にあたっては専門的な知識も必要になってきますので一部をアウトソーシングすることも賢明な選択肢かと思われます。

3 ハイブリッド

休校期間中に急速に進化したオンライン学習。学ぶ意欲が高まるように工夫されたコンテンツにより一部の子どもたちは自分で学ぶことの楽しさを知り、学び方を学びました。また、先生方はテクノロジーを活かした学びの有用性に気づきました。学校は知識や技能を身につける場所から学び方を学ぶ場所へと変化していく必要があります。そのためには「対面とオンラインによるハイブリッド」が必然で、Beforeコロナに戻すことはあってはならないと思います。Society5.0の形成者となる子どもたちが身につけるべき資質・能力の一つがデジタルリテラシーであることを再認識し、新しい時代の学びの実現に取り組んでいきましょう。

引用・参考文献

- ・文部科学省(2019)「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」
- ・経済産業省(2019)「未来の教室ビジョン」(「未来の教室」とEdTech研究会 第2次提言)